

遠野市監査委員告示第 11 号

平成 27 年 11 月 25 日

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり公表します。

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子

遠野市監査委員 佐々木 資 光

遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成 27 年度定期監査結果報告書（前期）

1 監査の目的

定期監査は、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき平成 27 年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業が、同法第 2 条第 14 項及び第 15 項の趣旨に則り合理的かつ効率的に行われているかどうかを目的に実施した。

2 監査の期日及び対象

平成 27 年 10 月 9 日から同年 10 月 30 日までに延べ 9 日、37 課等を監査した。

| 月 日 | 対 象 課 等 |
|-----------|--|
| 10 月 9 日 | 企画・秘書広報担当、まちづくり再生担当、財政担当、管財担当 |
| 10 月 14 日 | 福祉課、市民課、農家支援室、長寿課 |
| 10 月 16 日 | 税務課、環境課、都市計画課、清養園クリーンセンター |
| 10 月 19 日 | 消防総務課、保安施設課、遠野消防署(宮守出張所含む)、連携交流課 I C T・医師確保担当 |
| 10 月 21 日 | 会計課、水道事務所(上水道)、S L 停車場プロジェクト推進室、畜産振興課 |
| 10 月 23 日 | 商工観光課、防災危機管理課、農業振興課、林業振興課 |
| 10 月 26 日 | 水道事務所(下水道)、ハブ遠野整備推進室、建設課、保健医療課、 議会事務局 |
| 10 月 28 日 | 総務課、選挙管理委員会、農業委員会、中央診療所 |
| 10 月 30 日 | 馬事振興課、地域振興課、宮守歯科診療所 |

3 監査の手順

(1) 事前に監査対象項目に係る諸帳簿等の提出を求め、その内容について照合確認するとともに関係職員から説明を聴取して実施した。

(2) 法令に違反していないか、規則や要綱等に基づいて処理されているか、金員の使途は交付の趣旨に合致しているか等について監査した。

(3) 所管事務の執行状況

55 の事務事業について、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として監査した。

(4) 共通事項

- ア 各課で該当する分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入
- イ 現金等の保管状況
- ウ 郵便切手類の保管及び受払
- エ 物品の管理及び出納
- オ 車両の運行管理

4 監査の結果

各課等で所管する事務事業から抽出した予算執行及び事務事業並びに共通事項を監査した結果は、おおむね適正に手続きが行われているものと認められた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽微な事項については、その都度関係職員に対して口頭で指摘をし、改善を要請したので記述を省略する。

監査対象ごとの監査の結果については、次のとおりである。

監 査 結 果

【所管事務の執行状況及び意見】

1 企画・秘書広報担当

所管事務は、市の基本構想に関すること、重要施策の総合的な企画、調査、調整及び進行管理に関すること、総合計画の策定及び推進に関すること、経営計画大綱実施計画及び部門別計画の進行管理に関すること、第三セクター等の改革に関すること、再生エネルギーの活用に関すること、秘書に関すること、広報紙の編集及び発行に関すること、基幹統計調査及び一般統計調査に関すること等である。

○広報広聴活動事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

この事業費は、広報紙の発行を通じて市政に関する施策等を市民に周知するとともに、市長と語ろう会の開催や市政なんでも相談箱等からの意見聴取等により、市民の意見や提言、要望等を広く聴き市政に反映させる事業である。

市民に親しまれている広報誌を読みやすく分かりやすい誌面にするため2人の専任職員がおり、また課内全体で意見交換が行われている。さらに、広報誌に掲載できなかった記事はホームページのブログにアップするなど情報発信に努力しており評価できる。

○各種統計調査費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

国の基幹統計調査のうち、市が事務を行うこととされている各種統計調査の事務（平成27年度は国勢調査、学校基本調査の本調査ほか）を行っている。

国勢調査は、257 調査区に調査員 176 人、指導員 26 人で調査を行うほか、本年度から全国一斉にオンライン調査が導入され、当市では約3割の方がオンラインで回答をしていた。県への審査書類提出に向けて引き続き事務の万全を期されたい。

2 まちづくり再生担当

所管事務は、市庁舎等の整備に関すること、遠野駅及びその周辺の地域の整備に関すること、遠野市ふれあい情報プラザ周辺の整備に関すること、市民センターの大規模改修に関する

ること、多目的利用施設の整備に関すること、閉校した中学校施設の利活用計画に関すること等である。

○みらい創りカレッジ推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

平成 26 年 4 月に旧土淵中学校を拠点とした「遠野みらい創りカレッジ」は富士ゼロックス株式会社と協定を結び開校した。

文化庁の補助を受け、「遠野物語」の短編アニメーションの英語版や「遠野物語」の中国語翻訳などを行っているほか、行政、企業、地域や大学等が一体となって、地域資源を生かした地域産業振興や青少年の人材育成など、遠野市のみらい創りにつながる活動を行い、また地域経済への波及効果も生み出している。

閉校した校舎利活用の成功例と思われ、有効な事業であると認められる。

○本庁舎整備事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

東日本大震災により市役所本庁舎中央館が被災したことから、遠野市中心市街地活性化センター（とびあ）の南側一角に本庁舎を整備するための事業であり、現在は設計業務、移転等補償契約や土地売買契約を行っている。

庁舎整備にあたっては、事前に市民説明会や市民ワークショップを開催し、目指す庁舎の基本方針を「中心市街地活性化の核となる庁舎」「市民の利便性向上を目指した庁舎」「市民に親しまれ、開かれた庁舎」「環境にやさしく防災機能を備えた庁舎」として、遠野まちなか再生計画に位置付けている。この基本方針に沿って、まちなかの賑わいが創出されるような事業展開を期待する。

3 財政担当

所管事務は、予算編成に関すること、市債に関すること、健全財政 5 年計画に関すること、財政事情の公表に関すること、地方交付税に関すること、財務諸表等の作成に関すること、寄附採納に関すること等である。

○財政管理費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

公会計に移行するために、平成 28 年度決算から標準モデルによる財務諸表を作成して、公表することになる。現在は、固定資産台帳の整備を進めるとともに、随意契約により辻・本郷税理士法人に公会計整備に係る財務書類作成等コンサルティング業務を委託しており、

事務は適正に執行されていると認められる。

公会計整備が順調に進み、有効に活用されることを期待する。

4 ICT・医師確保担当

所管事務は、医師等の確保に関する事、地域情報化に関する事、ホームページ等の管理運用に関する事、ケーブルテレビ事業会計予算の編成に関する事、株式会社遠野テレビの指導及び育成に関する事、遠野テレビ放送番組審議会に関する事等である。

○社会保障・税制番号制度関連システム整備事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の施行にあたって、住民情報システム・内部情報システム改修並びに遠野市情報セキュリティポリシー改正のためのセキュリティ対策支援業務を委託している。

個人情報保護など、マイナンバー制度導入にあたっての市民の安全安心確保のため、着実にシステムの改修を進めるとともに、職員個々の意識を高め特定個人情報の適正な取扱いが行われることを望む。

5 総務課

所管事務は、職員の任免に関する事、職員の分限、懲戒及び服務に関する事、職員の定数及び配置に関する事、職員の研修に関する事、市議会に関する事、条例規則に関する事、不服申立て、訴訟及び直接請求に関する事、個人情報保護に関する事、行政組織に関する事等である。

○ステップアップ職員研修事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

平成23年3月策定の第二次遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさと」を標榜した「やる気・本気・根気のある能動型」の職員育成を目指し、年度ごとに実践型職員研修事業計画を作成し、階層別研修、専門研修、民間活用研修・若手職員研修、全体研修、委託事業研修という5本の柱を中心に職員研修が実施されている。

職務遂行上で受ける、市民からの様々な要望や意見については、課単位にとどめず全庁的に情報共有することが、市民サービス拡充への「気づき」になると思われることから、情報共有に関する体制整備も望まれる。

6 管財担当

所管事務は、市有財産の管理に関する事、市庁舎等の管理に関する事、公用車の管理の統括に関する事、市営建設工事等の入札及び契約に関する事等である。

○庁舎維持管理費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

昨年度の指摘事項である、指名競争入札及び随意契約の法根拠の適用条項誤りは改善されていた。

長期契約事項については、市民センター改造工事等により一時的な施設移転にともなう、変更契約が行われていた。引き続き、関係課と連絡を密にして契約対象物件の現状について把握することを望む。

7 防災危機管理課

所管事務は、災害に係る危機管理の総合調整に関する事、災害対策本部に関する事、国民保護法制に関する事、災害時における応援協定に関する事、災害により被害を受けた他の地方公共団体の復旧又は復興のための必要な支援に関する事である。

○復興支援事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

東日本大震災の被災地及び市内避難者に対する効果的かつ継続的な支援を実施するとともに、震災の風化を防ぎ官民一体の後方支援活動から得た教訓を広く全国へ発信するため、遠野市後方支援資料館を3月に設置し、9月迄の7ヵ月間で2,777名の来館者実績とのこと。また、市内避難者に対しては情報提供など今後とも適切な支援を継続することのこと。

官民一体で取り組んだ後方支援活動は全国的に高く評価されていることから、さらにその経験を活かした市民の防災意識の啓発や災害に強い地域づくりが進められることを期待する。

8 税務課

所管事務は、税制に関する事、市税の賦課及び調定に関する事、市税の賦課資料の調査収集及び課税標準の決定に関する事、固定資産の評価に関する事、固定資産課税台帳に関する事、市税の徴収に関する事、滞納処分に関する事、市税等の欠損処分及び執行停止に関する事等である。

○納税奨励費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

納税貯蓄組合法の規定に基づいて組織された納税貯蓄組合に対し、市税等の納期内納付の促進等に関する業務を委託し、市税等の確実な納付、納税意識の高揚等の啓発活動などを推進している事業であり、適正に事務が執行されていると認められる。

平成 22 年度から「補助金」が「業務委託」に改められ、組合が委託料を自由に活用できるようになっているほか、「税についての作文」募集など税についての意識高揚がなされている。

今後も引き続き、組合・組合員の増加が図られるような啓発活動を期待したい。

○市税コンビニエンスストア収納業務費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

平成 28 年度から 4 税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）のコンビニエンスストア収納及びゆうちょ窓口納付の実施に対応するため、住民系情報システムの改修、収納代行業者の選定を行っていた。

市民の納税環境が整備され、利便性が向上する有意義な事業であることから、それに対応する新しい納付書の作成など引き続き確実な事務を行われたい。

9 市民課

所管事務は、戸籍及び印鑑に関すること、住民基本台帳に関すること、国民年金に関すること、国民健康保険に関すること、福祉医療費給付に関すること、後期高齢者医療に関すること、児童手当及び子ども手当に関すること、岩手県交通災害共済に関することである。

○市民窓口サービス事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

ショッピングセンターとびあ内に平日午後 5 時 15 分から午後 7 時まで、土日祝日は午前 9 時 30 分から午後 5 時まで市民サービスコーナーを開設し、各種証明書の交付や公金収納を行っているほか、小友郵便局と協定を締結し、ファクシミリ回線を利用して各種証明書を交付している。このサービスは利便性があり市民に定着していると認められる。今後は新庁舎整備と併せて更に満足度の高い市民サービスコーナーのあり方について検討されたい。

○マイナンバー制度の状況と今後の見通し

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

これからマイナンバーカード交付事務が始まる。個人情報に関わる重要な事務であるが、制度内容が市民に広く周知されていない現状でもある。カード交付にあたっては、組織体制やマニュアル整備など、事務に誤りがないよう進められることを期待する。

10 福祉課

所管事務は、健康福祉の里運営審議会に関する事、災害救助及び罹災救助に関する事、社会福祉団体及び社会福祉施設に関する事、社会福祉法人の指導監督に関する事、地域福祉計画の策定に関する事、生活保護に関する事、身体障がい者福祉に関する事、知的障がい者福祉に関する事、精神障がい者福祉に関する事、精神保健に関する事、障がい者基本計画に関する事等である。

○生活困窮者自立促進支援事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

生活困窮者の複合的な課題に対して包括的・一元的に対応する窓口を設置し、地域や関係機関のネットワークを強化して生活困窮者の把握を行うほか、訪問による相談支援、支援計画の策定・決定に基づき必要な支援の総合調整を行い、自立まで包括的・継続的に支援を行っている。相談支援事業は社会福祉法人に委託し、相談窓口を健康福祉の里の事務所内に設置している。

今後も市・社会福祉協議会・サービス提供事業者等の関係機関で連携をとり、自立に向けた支援が行われることを期待する。

○障害者自立支援介護給付費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

障害者総合支援法による在宅サービス、施設サービス、グループホーム等の障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給している。また、身体障がい者が補装具を購入または修理する費用を交付している。

支援対象者は、自立支援給付費が約 270 人、補装具費支給は 100 人以上であることと、審査会の開催など事務量は多いと思われるが、今後も適切に事務が行われるよう期待する。

11 長寿課

所管事務は、老人福祉法に関する事、介護予防に関する事、在宅訪問診療に関する事、入所判定委員会に関する事、社会福祉団体との連絡調整に関する事、老人福祉施設整備に関する事、高齢者福祉計画に関する事、介護保険事業計画に関する事、被保険

者の資格管理に関する事、要介護及び要支援認定に関する事、介護保険給付に関する事、保険料の賦課徴収に関する事、地域包括支援センターに関する事等である。

○介護保険サービス利用者支援事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

低所得者の介護サービス利用を促進するため、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担 10%のうち 4.5% (介護施設入所は 2.5%) を軽減している。

低所得者が介護を要する状態となった場合も、必要な介護サービスを総合的に利用することで、可能な限り在宅で日常生活を営むために必要な事業であり、適正に事務が執行されていると認められる。

○老人保護措置費

〔指摘事項〕

特になし

〔違憲・要望〕

老人福祉法に基づき、入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否判定を行うほか、65 歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済上の理由により在宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させる措置を行っている。

平成 27 年 9 月末で、3 施設に 53 名が入所しているが、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定が図られており、適正に事務が執行されていると認められる。

12 保健医療課

所管事務は、健康増進事業に関する事、特定健康診査及び特定保健指導に関する事、感染症予防及び感染症病床の管理運営に関する事、妊産婦の健康診査に関する事、乳幼児の健康診査に関する事、妊産婦サポート事業に関する事、助産所の庶務及び運営に関する事、出産及び育児の支援体制の整備に関する事、予防接種に関する事、県立遠野病院との連携に関する事、市内における開業医への支援に関する事、診療施設の庶務及び運営に関する事等である。

○助産院ねっと・ゆりかご推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

市内に分娩取扱い医療機関がないことによる妊婦とその家族の不安軽減、身体的・経済的負担軽減を図るため遠隔妊婦検診を主軸に妊婦訪問や妊婦教室の開催などの、妊産婦支援を行い、連携医療機関及び遠野消防署と妊産婦緊急医療体制の連携を図る事業で、「遠野市助産院ねっと・ゆりかご」を開設して今年 8 年目を迎えている。

「子育てするなら遠野」の政策推進における重要施策の一つであり、産婦人科の医師がいない本市の妊婦に安心感を与えるために不可欠な事業であり、また不妊治療支援事業も効果がある事業と認められる。

○生活習慣病予防プログラム推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

生涯を通じた健康維持による健康寿命の延伸を目的に、病気の早期発見、早期治療、疾病予防のために、がん検診等の各種検診、健康相談、健康教育、家庭訪問等総合的な保健事業を行っている。

市民の健康維持管理、疾病の早期発見のための重要な事業であり、積極的に取り組んでいると認められる。

またスキップカードのポイント採用は、市民の注目や興味を引き上げる効果があり評価できる。

13 中央診療所

所管事務は、患者の診療及びこれに附帯する検査、投薬、看護その他必要な事務に関する事、診療施設の使用料及び手数料の収納に関する事、診療施設に係る物品の出納及び保管に関する事、診療所の庶務に関する事である。

○医薬品衛生材料費（医科）医薬品の保管状況について

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

医薬品は中央診療所、小友診療所、附馬牛診療所（9月末まで）それぞれに保管されており、医療事務コンピュータから処方医薬品の品目別使用量一覧、薬品受払簿、出庫伝票により、在庫管理しており、不一致部分は精査し、原因等を把握していた。また、つり銭の管理については、前日の現金収入をつり銭に充てていたが、事務は適正に執行されていると認められる。

薬品の購入にあたっては、年度当初に見積を徴収し、単価契約事務を看護師が担当していたが、中央診療所として多種多様な看護業務への対応が必要な状況であることから、保健医療課職員との事務分担について検討されたい。

14 宮守歯科診療所

所管事務は、患者の診療及びこれに附帯する検査、投薬、看護その他必要な事務に関する事、診療施設の使用料及び手数料の収納に関する事、診療施設に係る物品の出納及び保管に関する事、診療所の庶務に関する事である。

○医薬品衛生材料費（歯科）医薬品の保管状況について

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

医薬品は、医療事務コンピュータから処方医薬品の品目別使用量一覧、薬品受払簿、出庫伝票により、在庫管理している。また、つり銭の管理については、前日の現金収入をつり銭に充てていたが、事務は適正に執行されていると認められる。今後は、薬品庫の施錠や現金の保管場所について検討されたい。

15 商工観光課

所管事務は、産業の総合的な振興に関すること、商業、工業及び鉱業に関すること、観光に関すること、雇用の創出及び就労支援の推進に関すること、労働福祉に関すること等である。

○商工業振興対策費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

商工業振興対策として、産業まつり実行委員会、遠野商工会、岩手県中小企業団体中央会に補助金等を交付している。

商工会、中小企業団体中央会による運営管理、経理・税務の指導により中小企業への支援を行っている。また、産業まつりは蔵の道ひろばを中心会場として開催され恒例のイベントとして定着しているが、来場者へのアンケート調査、商品売上状況など様々なデータを収集分析して、年間を通しての具体的な中心市街地活性化策に結びつけてほしい。

○商工業チャレンジ応援事業

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

地域産業の活性化を図るため、遠野市商工業チャレンジ応援事業費補助金交付要綱に基づき、新商品開発、既存商品改良（パッケージ変更等）、起業応援、産学官連携共同研究に補助するもので、本年度は3件が該当していた。新たな商品開発等への取り組みなど、一定の効果はあると思われるが、「遠野」ブランドの使用にあたっては統一性に欠ける面も感じられ、「地域ブランド」「商品ブランド」などの考え方をより明確にしていく必要があると考えられる。

16 S L 停車場プロジェクト推進室

所管事務は、「S L 銀河」の運行を活用した地域振興及び交流人口の拡大に関すること、駅及びその周辺の地域の整備に係る計画及び調整に関することである。

○SL 停車場プロジェクト推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

JR東日本が釜石線で平成26年4月から運行している蒸気機関車「SL 銀河」を活用した地域振興を推進するために設立した推進委員会の活動に対する補助金が主であり、商品開発部会、イベント企画部会、受入体制部会の3部会で活動が推進されていた。

その中で、平成26年度は1,114千円の決算であったSL写真コンテスト関連の事業費が、本年度は全体事業の約半分3,172千円が予算計上されていた。

写真コンテスト開催よりも、この2年間で得られた「SL 銀河」利用者動向等の情報をもとに、観光施設への回遊に繋がられる方法やリピーター獲得拡大戦略をもっと検討すべきである。

17 連携交流課

所管事務は、都市間交流に関すること、Iターン者、Jターン者及びUターン者の支援に関すること、遠野ツーリズムの推進に関すること、その他定住促進に関すること、遠野早池峰ふるさと学校利活用に関すること等である。

○遠野ツーリズム交流推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

遠野の地域資源や特性を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利用した交流拠点事業を進めている。遠野みらい創りカレッジと連携した企業・大学研修などの滞在型ツーリズムの促進、遠野早池峰ふるさと学校の交流受入事業の促進で、民泊受入農家も増加し、地域経済への波及効果も生み出している。

これからも、遠野の魅力が活かされる事業の展開を望む。

○で・くらす遠野定住促進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

で・くらす遠野サポート市民会議との協働により、「交流から定住へ」をコンセプトに交流の拡大、定住の促進を図っている。

移住希望者の相談業務、空き家の調査、空き家リフォーム事業助成金、で・くらす市民制度の推進・会員募集など多岐に及ぶ事業を行うことで、で・くらす遠野市民登録者は増加しており、毎年十数名の方が遠野へ定住しており、有効な事業と認められる。

18 農業振興課

所管事務は、農業振興に関すること、農業金融に関すること、米政策に関すること、農業振興地域整備に関すること、農業の担い手及び後継者の育成に関すること、集落営農組織に関すること、農地の集積に関すること、農村環境の保全に関すること、農業生産基盤に関すること、農村生活に関すること、農作物の鳥獣害対策に関すること、農業関係団体に関すること等である。

○タフビジョン推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)により、アドバイザーを配置し、きめ細やかな農家相談や農業技術指導、担い手となる認定農業者への経営指導を行うほか、耕作放棄地解消対策事業として補助金を交付し、耕作放棄地の解消を図っている。

本市の基幹産業である第一次産業の育成振興のために様々な取り組みが施され、職員、とアドバイザー、農家が連携していると感じられた。今後さらに事業効果を検証しながら農家が経済的にも充実できる環境づくりに努めてほしい。

19 農家支援室

所管事務は、農業者の支援に関すること、農業における関係機関との連携に関すること、畑作及び果樹振興に関すること、新規就農及び企業の農業参入に関すること、地産地消に関すること、農林水産物の特産品に関すること、六次産業に関すること、農林水産物の加工、商品開発及び流通の企画調整に関すること、内水面漁業の振興に関すること等である。

○遠野ふるさとアグリスクール事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

農業者の高齢化が急速に進行する中で、担い手の確保を目的として、平成 22 年度から当事業をスタートし、新規就農者の育成や品目拡大希望者の技術習得の機会を設けるための、実地研修事業や国内外研修事業を行ってきた。

しかし、最近の実地研修参加者は家庭菜園等の方が多くなっているとのこと。喫緊課題である農業の担い手確保に結びつく新たな事業展開を期待したい。

○わさびブランド確立支援事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

遠野市の代表的な特産品のひとつであり、国内有数の産地にふさわしい「わさび」の生産・安定供給体制強化に向けて、一般社団法人遠野わさび公社が実施する苗の生産・供給、

わさびの流通、生産技術の指導を支援しているほか、宮守わさび生産者協議会の活動を支援している。

一般社団法人遠野わさび公社の経営改善は進んでおり、畑わさびのほ場拡大への取り組みは大いに評価できる。また、平成 29 年度には当市を会場として「全国わさび生産者大会」の開催が予定されており、それに向けて更なる環境整備を期待したい。

20 林業振興課

所管事務は、森林整備計画に関する事、緑化及び里山保全活動の推進に関する事、火入れ許可に関する事、森林整備の推進に関する事、森林病虫害対策に関する事、林産物の生産振興に関する事、森林林業及び木材産業の振興に関する事、遠野地域木材供給モデル基地に関する事、協同組合森林のくに遠野・共同機構の運営に関する事、公共建築物の木造化の促進に関する事、木質バイオマスの活用に関する事等である。

○木質バイオマスエネルギー活用推進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

林野庁からモデルケースとして委託された事業であり、遠野市のエネルギービジョンにおけるリーディングプロジェクトと位置づけられている。林地・工場残材などの木材副産物利用により木材付加価値の向上と木材産業の競争力強化、CO²削減を目指して、木質バイオマスエネルギーの利用システムの実証を図るもので、遠野市木質バイオマス利活用検討協議会に委託している。平成 26～28 年を導入期として、続く 4 年目（平成 29 年）からの拡大期、10 年後の安定期をどう展開するか、そのストーリーを組み立てながら、遠野市木質バイオマス利活用検討協議会と連携を密にして本事業を推進して欲しい。

○松くい虫対策事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

マツノザイセンチュウによる松枯れ被害の拡大を防止するため、伐倒くん蒸駆除、樹幹注入を遠野地方森林組合に委託し、健全なアカマツの保全を図る事業である。

9 月 30 日現在、2 件の委託業務 6,639 千円（301 m³）が完了し、10 月 15 日に支払が行われていた。松くい虫被害の蔓延や防除に一定の効果はあると思われることから、さらにスピード感を持って、取り組んで頂きたい。

21 畜産振興課

所管事務は、畜産の振興に関する事、家畜の防疫及び衛生対策に関する事、市営牧野に関する事、一般社団法人遠野市畜産振興公社放牧部の運営指導に関する事等である。

○公共牧場再編成整備事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

この事業は、社団法人岩手県農業公社が事業主体となり、全体事業費 10 億 7 千万円で平成 23 年度～27 年度までの 5 か年で、当市の生産基盤の根幹となる公共牧場の草地改良、キャトルセンター建設、草地管理機器一式等を導入するものである。

本年度で基盤が整備されることから、今後は畜産農家と緊密な連携を図り、大野平・石羽根両キャトルセンターが早期にフル稼働状態になるよう施設の有効活用を促進されたい。

○堆肥センター管理費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

家畜排泄物の適正な処理、利用を目的に「土づくり」資材として堆肥を生産し、有機肥料による地域の特色を生かした耕作農業の実現を目指している。

良質の堆肥は市民に周知され利用者も多く、生産された量は全部販売されている。畜産振興による、堆肥の処理と耕畜連携を進めるためにも、生産能力向上を含めた堆肥センターの今後のあり方について更なる検討を望む。

22 馬事振興課

所管事務は、馬事振興に関する事、一般社団法人遠野市畜産振興公社遠野馬の里の運営指導に関する事である。

○遠野馬の里運営事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

馬を活用した地域活性化、馬事振興を図るため、一般社団法人遠野畜産公社が行う遠野馬の里運営事業に要する経費に対して補助金を交付している。建設償還費は今年度で終了し、経営状況の改善が進んでいると認められる。

馬産地として農村文化や馬事文化を継承することは、遠野市ならではの地域振興策ともいえ、若者の就業環境整備にもつながることも積極的に情報発信し、地域おこしに貢献することを望む。

23 建設課

所管事務は、道路、河川水路及び橋梁に関すること、公営住宅に関すること、国土調査に関すること、空き家建物調査に関すること、農道、林道及び農村整備に関すること等である。

○生活に身近な道づくり備事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

生活に身近な道づくり事業（第4期）計画に基づき、道路改良事業を行っている。本年度は4路線の整備を計画していたが、国交付金が減額したため、1路線のみの整備とし、10月16日に設計委託を契約したとのこと。

少ない人員（技師）で地域の要望に少しでも応えるために尽力していると思われるが、出来るだけ早く委託業務、工事が発注出来るように、今後、部課内で事務分担・体制を検討されたい。

○市営住宅管理費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

公営住宅法に基づき住宅に困窮する市民に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業であり、耐用年数を経過した住宅の改修と解体による周辺環境（景観）整備を目的としている。

入居者に対して丁寧な説明を繰り返し、転居後に工事施工可能となることから担当者の努力が伺えた。宮守町で計画されている子育て世代を支援するための住宅整備にあたっては、構想段階から関連部署で連携強化を図られたい。

24 ハブ遠野整備推進室

所管事務は、高規格道路関連の休憩施設に関すること、道路交通網拠点施設に関すること、道の駅連絡会に関することである。

○復興道路整備促進事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

東北横断自動車道釜石秋田線整備促進期成同盟会、岩手県高規格幹線道路整備促進期成同盟会等、沿線自治体で構成している各期成同盟会に関する事務・各種要望活動と復興道路遠野IC周辺整備調査計画策定業務委託による「道の駅風の丘」の機能強化調査を行っている。

遠野インター開通後に「道の駅風の丘」への円滑な集客が図られ、沿岸方面を含めた地域振興につながるハブ機能を遠野市が存分に発揮できるような環境整備を望む。

25 都市計画課

所管事務は、都市計画の策定並びに都市計画事業の調査及び計画に関する事、街路及び都市公園に関する事、市有建物の建築に関する事、都市計画施設等の区域内における建築許可に関する事、土地区画整理事業施行区域内における建築行為等の許可に関する事、土地区画整理に関する事等である。

○生活再建住宅支援事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

この事業費は、東日本大震災により被災した住宅の復旧支援を図るため、復興住宅新築補助、復興住宅融資利子補給、被災住宅の補修・改修補助を行うもので、本年度は、復興住宅新築補助4件、復興住宅融資利子補給10件、被災住宅の補修・改修17件の事務を行っている。被害住宅の補修、耐震改修、バリアフリー改修等促進により市民が安全安心な生活環境を整備することができる事業と認められる。

○鍋倉公園緑化再生事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

鍋倉公園の樹木を間伐・剪定することにより、樹木の健全な育成を図り、市民・観光客の憩いの場として環境を整備するもの。平成26年度繰越事業で公園北側斜面、平成27年度事業で本丸北側斜面の樹木を整備する。

市民も観光客も安全安心な利用環境を提供するために、今後も継続的に事業を行うとのことであるが、集中的な投資と市民にわかりやすい事業効果、アピールの仕方も大事であると思われる。

26 環境課

所管事務は、環境基本計画の策定並びに進行管理に関する事、大気・水質・騒音・悪臭その他の公害防止、調査及び規制に関する事、自然保護の総合的な企画、調整及び推進に関する事、廃棄物の減量及び再資源化に関する事、火葬場に関する事、墓地経営許可に関する事、一般廃棄物の処理及びし尿の処理並びに清掃に関する事、犬の登録及び狂犬病予防に関する事、環境衛生団体の指導育成に関する事等である。

○ゴミダイエット事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

遠野市衛生組合連合会が行う、もえるごみ減量啓発活動、生ごみ処理機等購入助成、ごみ堆肥化促進剤購入助成、資源集団回収奨励金交付、ごみ集積所修繕補助などの事業に対し補助金を交付している。平成 27 年 10 月から中部広域クリーンセンターで、もえるごみの広域処理が開始されたことから、より一層啓発活動を積極的に行い、ごみの減量化が進むことを期待する。

○再生可能エネルギー設備導入事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

岩手県公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金を活用し、平成 26 年度繰越事業として太陽光発電設備、蓄電池、ソーラー街路灯設置工事を遠野西中学校ほか 7 施設、平成 27 年度事業としてソーラー街路灯（8 基）を宮守総合支所ほか 2 施設に整備し、防災拠点・避難所に災害等の停電時に必要最小限の電力供給、避難行動が行えるようにする事業である。

工事も順調に進んでおり、災害時に市民の安全安心が図られる事業と認められる。

27 清養園クリーンセンター

所管事務は、ごみ焼却施設の管理運営に関する事、廃棄物再生利用施設の管理運営に関する事、最終処分場の管理運営に関する事、し尿施設の管理運営に関する事等である。

○清養園クリーンアップ事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

ごみ焼却施設の停止に伴い、長年、市民の保養施設として利用されてきた保養センターの事業継続のために必要な、電源供給工事、給湯用バックアップボイラー設置工事、浴室タイル張替等工事や修繕を実施したものであり、早期に発注したことは評価できる。

今後の保養センターのあり方については、利用状況の推移について把握し、環境課との連携をより密にして検討を続けられたい。

28 水道事務所（下水道事業）

所管事務は、公共下水道に関する事、農業集落排水に関する事、浄化槽に関する事である。

○農業集落排水事業 機能診断（委託料）

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

綾織地区の農業集落排水施設は平成 12 年度から平成 18 年度に工事が行われたが、10 年が経過したことから、処理場、中継ポンプ、管路等の機能診断を岩手県土地改良事業団体連合会に委託している。今回の調査結果により、沢田飯豊地区の農業集落排水と併せて平成 28 年度に最適整備構想計画の策定に取り組むとのこと。

快適な農村生活環境を維持するために必要な事業と認められる。

29 水道事務所（上水道事業）

所管事務は、水道基本計画の策定に関する事、水道料金、加入金、手数料その他の公金の徴収、減免、督促及び強制執行に関する事、水道施設の維持管理に関する事、遠野市高室自家用水力発電所に関する事、給水の開始、中止、廃止及び消火栓の使用の承認に関する事、漏水防止に関する事、水道施設の新設、拡張、改良、移転に関する計画、設計、施工、監督及び検査に関する事等である。

○平成 27 年度工事契約状況について

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

平成 27 年度に予定している 22 件の工事全てを発注し、うち 5 件が完成している。

他事業との調整や国庫補助率の変動等で事業が遅れることもあるとの事だが、安全な水道水供給のため、計画的にそして早期の改修工事発注等に努めている姿勢が伺え、評価できる。

30 地域振興課

所管事務は、宮守総合支所の施設及び宮守総合支所の管理に属する公用車の管理に関する事、現金の出納及び保管に関する事、宮守町の地域活動の支援に関する事、みやもりふるさと会に関する事、農業、商工業、観光及び遠野ツーリズムの振興及び相談に関する事、緑のふるさと協力隊の受入れに関する事、社会福祉団体及び社会福祉施設に関する事、老人福祉法に係る相談及び申請に関する事、保健指導に関する事等である。

○宮守まちなか再生事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

宮守まちなか再生地区都市再生整備計画により、自然豊かで快適な住環境の形成と地域資源を活用した魅力あるまちづくりを進めるもので、「仮称・宮守中心市街地活性化センター」に本年度は大手ホームセンターが出店した。また、JR 宮守駅のトイレ及び駐輪場が工事中である。

遠野郷の西の玄関口として交流、観光、子育て等の関係課と連携を図り、スピード感を持って取り組んで頂きたい。

31 会計課

所管事務は、現金の出納及び保管並びに記録に関する事、有価証券の出納及び保管に関する事、支出負担行為に関する確認を行う事、決算を調整し、市長に提出する事、物品の出納及び保管並びに記録に関する事等である。

○会計管理費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

今後とも職員を対象とした会計事務研修会を継続し、公金管理業務の適正化を推進することを期待する。

税務課のコンビニエンスストア収納と同時にゆうちょ窓口収納も可能となるよう進めたことで市民の納税環境が拡大し、利便性が向上すると認められる。

32 議会事務局

所管事務は、議員の進退及び身分に関する事、議員の報酬及び費用弁償等に関する事、本会議及び委員会に関する事、議会運営委員会に関する事、議員全員協議会に関する事、市政に関する調査研究及び各種資料の収集に関する事、議案、請願（陳情）、発議案その他会議に付する文書の取扱いに関する事、会議録及び委員会記録の調整に関する事、議決事項の処理に関する事等である。

○議会一般事務費（議会広報作成、会議録調整）

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

遠野市議会報「市議会だより」は市議会の活動及び運営の状況を市民に広報し、市議会への理解と関心を高めるため、議員6人で構成する広聴広報特別委員会と事務局で作業を行い、年4回市議会定例会後に発行している。委託にあたっては広聴広報常任委員会デザインコンペ方式により委託業者を選定していた。

また市議会定例会本会議及び臨時会の議事録の反訳、印刷製本及び予算審査及び決算の特別委員会会議録の反訳業者を選定して委託している。いずれも、適正に執行されていると認められる。

33 消防総務課

所管事務は、消防組織及び制度に関する事、消防防災行政の基本構想に関する事、自主防災組織に関する事、水防計画に関する事、災害警戒本部に関する事、遠野市各課と消防本部の政策事務の調整に関する事等である。

○装備被服整備費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

この費用は、消防組織法の規定に基づく消防吏員服制基準、遠野市消防職員の被服等給貸与規程に基づき被服等給与貸与するもので、適正に執行されていると認められる。

現場作業の安全を第一に今後も定期的に点検を行い、消防職員の活動環境の充実を図りたい。

34 保安施設課

所管事務は、法令に基づく危険物の規制及び保安に関すること、消防計画の策定及び消防業務の企画調整に関すること、通信指令（管制）業務に関すること、災害広報業務に関すること、防災行政無線の運用に関すること、消防機器及び消防装備品等の維持管理に関すること、車両の維持管理、運行管理、安全管理及び事故処理に関すること、コミュニティ消防センターの維持管理に関すること等である。

○消防防災施設等整備事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

平成 24 年 7 月に消防本部が移転したことに伴い、新張地区の消防防災環境を整備するため新張地区防災広場（仮称）を整備するもの。また、消防水利が不足している地域への消火栓設置や、消火栓が障害となる個所の移設を行う。

消火栓設置・移設は順調に工事が完了しているが、防災広場整備は設計委託を発注した段階であるとのこと。早期に工事着手して完成するよう、工事発注担当課と、更に連携を密にして進めてほしい。

35 遠野消防署

所管事務は、消防戦術及び消防部隊の運用の管理に関すること、消防隊の指揮統制に関すること、救急救助資機材の管理に関すること、気象観測及び警報発令に関すること、消防団組織に関すること、消防団車両の運行管理及び安全管理に関すること、婦人消防協力隊、幼年消防クラブ、少年消防クラブその他防火防災団体の育成及び指導に関すること等である。

○救急救助資機材更新整備事業費（油圧式救助器具購入）

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

東北横断自動車道釜石秋田線の開通後の交通事故等の発生に備え、救命の迅速化を図るため、油圧式救助器具を購入した。

救助事案の複雑化・多様化に対応する機材整備であり、今後も計画的に整備を図るとともに既存機材の点検を行い、的確な人命救助活動が行えるように努められたい。

○消防団活性化整備事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

新入団員及び現任団員の災害活動等に対する安全確保のため、活動服・半纏・雨具の被服等を貸与する。

市民の安全安心を守る消防団員が活動するために必要な被服等の購入であり、早期に購入配備されており評価できる。

○消防団出場管理費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

この費用は、非常勤職員である消防団員への報酬・旅費・負担金等で、適正に執行されていると認められる。

昨年度の監査で団員確保のための処遇改善の見地から手当ての見直しを要望した結果、見直しが前向きに検討されていた。今後も市民の生命と財産を守り、市民が安全安心に生活できるよう消防団員の活動を期待する。

36 選挙管理委員会事務局

所管事務は、選挙管理委員会の庶務、選挙に関する事務等である。

○土地改良区総代選挙費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

遠野市土地改良区の宮守土地改良区吸収合併及び定款変更により、第9から第11選挙区(宮守・達曾部・鱒沢)の総代の補欠選挙が執行され、土地改良法施行令第5条により市選挙管理委員会が管理した事務である。

選挙長等の選任事務、立候補届受付にかかる事務、当選証書付与にかかる事務等が適正に執行されていると認められる。

37 農業委員会事務局

所管事務は、農業委員会総会及び専門員会の会議に関する事、農業生産、農業経営及び農家生活の調査及び研究に関する事、農業者年金業務に関する事、農地等の所有権及び

各種権利の移転並びに設定及び取消しに関すること、農地等の転用に関すること、農地等の買収に関すること、農地等に関する賃貸借契約の更新、更新拒絶及び解約に関すること、荒廃農地の発生防止及び耕作放棄地解消対策に関すること、農地利用集積円滑化事業に関すること、農業生産法人に関すること、農業振興地域整備計画に関すること、農地基本台帳の整備及び保管に関すること等である。

○機構集積支援事業費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

平成 21 年 12 月の農地法の一部改正により遊休農地の把握や農地法の許可等にかかる農地の適正使用などの利用状況調査が義務化されたため、農業委員が遠野市農業再生協議会耕作放棄地解消対策部会と一体的に調査を行い、利用状況調査結果の記録、農地台帳の整備を行っている。

農業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、農業振興課の事業と連携することで耕作放棄地の解消につながっており、今後の展開拡大に期待したい。

○農業者年金事務費

〔指摘事項〕

特になし

〔意見・要望〕

この事務は、農業者の生涯所得の充実を図り、国からの保険料助成を行うことによって農業の担い手を確保するための公的年金制度であり、独立行政法人農業者年金基金が運営し、農業委員会は委任により加入促進や経営移譲手続等の指導、年金相談等の事務を行っている。

本年度、年金受給申請事務の遅延があり、多くの方に迷惑と混乱を招いた事は失態であったと言わざるを得ない。現在は申請書の収受、進達状況確認など、複数で行うように体制を整備したとのことであるが、事務局内の連携を密にし、緊張感をもって事務を行ってほしい。

【共通事項】

1 各課で該当する使用料・手数料

特に問題点は見受けられなかった。

2 現金の保管状況（通帳）

特に問題点は見受けられなかった。

各課等の預金通帳の保管状況は下記のとおりであるが、平成 27 年 9 月 30 日現在、遠野市に属するもの及び団体等のものを含めて預金通帳を多く保管している課等は、林業振興課で 9 冊、会計課及び会計課への保管依頼を除いて預金残高が多い課等は農業振興課で 7,548,536 円であり今回監査対象の 31 課等で 98 冊、合計預金残高 108,517,832 円となっている。

市の公金同様、定期的にチェックするなど厳正に取扱い、不正防止に万全を期すことを期待する。

| No | 課 名 等 | 通帳冊数 | 預金残高 (円) |
|----|---------------|------|-------------|
| 1 | 企画・秘書広報担当 | 2 | 381,088 |
| 2 | 管財担当 | 1 | 140,000 |
| 3 | 総務課 | 2 | 1,283,943 |
| 4 | 税務課 | 2 | 329,501 |
| 5 | 市民課 | 1 | 204,655 |
| 6 | 福祉課 | 7 | 3,556,180 |
| 7 | 長寿課 | 1 | 9,000 |
| 8 | 保健医療課 | 1 | 0 |
| 9 | I C T 医師確保担当 | 1 | 0 |
| 10 | 宮守歯科診療所 | 1 | 0 |
| 11 | 農業振興課 | 6 | 7,548,536 |
| 12 | 農家支援室 | 5 | 626,240 |
| 13 | 林業振興課 | 9 | 2,376,238 |
| 14 | 畜産振興課 | 1 | 0 |
| 15 | 馬事振興課 | 3 | 1,372,842 |
| 16 | 商工観光課 | 7 | 7,033,092 |
| 17 | 連携交流課 | 6 | 3,172,290 |
| 18 | 建設課 | 2 | 0 |
| 19 | ハブ遠野整備推進室 | 0 | 0 |
| 20 | 都市計画課 | 1 | 0 |
| 21 | 環境課 | 7 | 2,216,058 |
| 22 | 清養園クリーンセンター | 2 | 344,656 |
| 23 | 水道事務所 (下水道事業) | 1 | 0 |
| 24 | 消防総務課 | 1 | 0 |
| 25 | 保安施設課 | 3 | 221,509 |
| 26 | 遠野消防署 | 8 | 903,758 |
| 27 | 会計課 | 7 | 75,432,326 |
| 28 | 地域振興課 | 4 | 997,781 |
| 29 | 議会事務局 | 3 | 199,044 |
| 30 | 選挙管理委員会事務局 | 1 | 0 |
| 31 | 農業委員会事務局 | 2 | 169,095 |
| | 合 計 | 98 | 108,517,832 |

3 郵便切手類の保管及び受払

特に問題点は見受けられなかった。

4 物品の管理及び出納

特に問題点は見受けられなかった。

5 車両の運行管理

特に問題点は見受けられなかった。